

平成27年度行政評価シート【個表】

平成 27 年 6 月 25 日

評価対象事業		評価者	都市整備総務課長 伊藤 昌裕	
都整-02 下水道運営事業(特別会計)		<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	主管課 都市整備総務課 関連課 道水路管理課	
総合計画上の位置付け	分野	下水道・河川	施策の方針	下水道の整備・管理

1 事業の目的

対象	部内各課
意図	事務事業の進行管理及び連絡調整を行い、円滑な執行を行うため。
効果	事務事業の円滑な執行を図る。

2 平成26年度に実施した事業の概要

下水道事業に係る郵便料や保険料、各種負担金など運営に係る庶務を行った。
-------------------------------------

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度当初予算		26年度決算		備考
	データ区分		データ区分		
人口等のデータ	人口	177,243人	人口	177,464人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	80,676世帯	世帯数	80,368世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	当初予算(千円)	142,023	決算値(千円)	103,216	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他	41,821	その他	94,519	
	一般財源	100,202	一般財源	8,697	
	人員配置数	2.0	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	15,785	人件費(千円)	8,228	
	総事業費(千円)	157,808	総事業費(千円)	111,444	
	市民1人当りの経費(円)	890	市民1人当りの経費(円)	628	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

平成26年度事業実施にあたっての課題	予算の適切な執行管理を行うほか、公営企業会計に向けた取り組みについて検討を行う。	
課題解決のために行った平成26年度の取組	部内各課の事業の進捗状況については、定期的な報告を求めるとして、予算の執行状況を確認した。公営企業会計については、研修等への参加や近隣市への聞き取りを行い、適用化に向けた基礎調査・基本方針に策定に向けた検討を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題 新たな課題	公営企業会計の適用化に向けた調査・検討	

効率性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容 事業へ統合
----------	--	--	-----------------

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 公営企業会計の適応化に向けては、総務大臣から平成27年から平成31年までの5年間で適応化するよう要請があり、これに向けては、固定資産の調査及び評価やシステム構築などの経費が必要となる。
----------	---	--

総評	平成31年度当初の法適化を目指す。
----	-------------------

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)

比較事項	公営企業会計を適応している自治体								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	×	○	○	×	×	○	×	×	×
	H31予定			H28予定	H28予定				
比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	公営企業会計については、これまで任意となっていたが、総務大臣から平成27年から平成31年までの5年間で適応化するように要請があり、各市取り組むこととなる。なお、鎌倉市においては平成31年度当初の適用化を目標としている。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	適用化に向けた取り組み						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
適用化に向けた取り組み H26 基本計画策定への検討 H27 基本計画策定 H28～H30 固定資産の調査及び	目標値	10.0	20.0	40.0	60.0	80.0	100.0				
	実績値	10.0									
	達成率	100.0%									
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	公営企業会計については、これまで任意となっていたが、総務大臣から平成27年から平成31年までの5年間で適応化するように要請があり、各市取り組むこととなる。なお、鎌倉市においては平成31年度当初の適用化を目標としている。										

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---